

ニュースクリップ & 映像教材

- 視聴覚協会 平成16年度文部科学省委託事業について
- CEC 平成17年度教育情報化促進基盤整備事業「学校企画」公募
- 日本教育メディア学会 第3回「日韓合同教育メディア国際会議」開催

協会情報

■平成16年度文部科学省委託事業について

(財)日本視聴覚教育協会では、文部科学省の委託を受け、下記の調査研究を実施し、その成果をとりまとめた報告書をこのほど文部科学省に提出した。

①「情報化社会における学習資源提供の在り方に関する調査研究」
(調査研究目的)

最先端の情報機器を活用し、いつでも、どこでも、情報を手軽に学習することができるようにするため、新しい情報機器の活用方策を探ろうとするものであり、当協会にて平成14年度より平成16年度まで文部科学省の委託を受け調査研究を継続的に実施した。

(調査研究組織)

調査研究を実施するにあたり調査研究委員会(主査：山本恒

夫筑波大学名誉教授)を組織した。
(主たる検討課題)

社会教育の視点からみた場合のeラーニングを展開する際の問題を取り上げた。

(調査研究結果)

当協会のホームページにて公開中。<http://www.javea.or.jp/chosa>

②「生涯を通じた職業能力向上のためのeラーニングシステムに関する調査研究」

(調査研究目的)

若年層のフリーター・無業者の意欲喚起や能力開発、職業人の「学び直し」がいつでも手軽にできるeラーニングシステムを中心とした学習支援の仕組みについてのモデル研究を実施した。具体的にはモデル(展開例)の提案と、その具体化のために留意すべき視点について検討・整理を行った。

(調査研究組織)

調査研究を実施するにあたり

調査研究委員会(委員長：山本恒夫筑波大学名誉教授)を組織した。また下部組織として、学習支援システムの調査研究を行うため「eラーニングシステム委員会」(座長：山本委員長)、ならびに学習支援システムに関するデジタルコンテンツの流通・促進システムの調査研究を行うため「デジタルコンテンツ流通・促進委員会」(座長：清水康敬(独)メディア教育開発センター理事長)を設けた。

(主たる検討課題)

生涯学習の観点から基本的な仕組みの設計を進めるため主に次の課題について検討を行った。
○eラーニングによる基本的な学習方法の設計
○デジタルコンテンツの領域・内容と体系化
○学習意欲を向上、学習を継続化させる仕組みの検討
○ハードシステムの基本的な設計
○システムの運営と評価 他

〈調査研究結果〉

当協会のホームページにて公開中。<http://www.javea.or.jp/chosa>

③「学校及び社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の状況調査」

〈調査目的〉

学校及び社会教育施設における視聴覚教育設備や情報通信機器等の普及と利用の状況を把握し、文部科学省において、今後の情報通信技術を活用した教育・学習に関する施策及び視聴覚教育の振興のための施策の参考とする。

〈調査組織〉

調査を実施するにあたり調査委員会（主査・吉田広毅常葉学園大学講師）を組織した。

〈主たる調査内容〉

○情報通信機器及び視聴覚教育設備備品保有状況調査○視聴覚教育等教材の状況調査○小中高等学校における教育テレビ放送の利用状況調査○社会教育施設におけるネットワーク接続環境等に関する状況調査○社会教育施設におけるIT関連の講座の開講状況調査

〈調査対象〉

全国の公立の学校及び社会教育施設。社会教育施設については公民館（規模別に各々10%の施設が対象）を除いては全施設を、学校については幼稚園、小学校、中学校は全体の10%、高等学校は全体の20%を対象とした。

〈調査結果〉

今後、本誌「視聴覚教育」にて紹介の予定。

A V 情報

■平成17年度教育情報化促進基盤整備事業「学校企画」公募
（財）コンピュータ教育開発センターでは、経済産業省の教

育分野における情報処理振興施策の一環として、これまでの事業を体系化および活用するうえで、小・中・高等学校、特別支援教育諸学校および教育関係機関を対象に「学校企画」を実施する。学校企画では、学校等が主体となって情報化に対応した教育活動テーマを実践してもらい、その成果を「ITを活用した教育実践事例」として、全国の先生方に情報提供・紹介することをねらいとしている。

〈企画内容〉

学校等における教育活動を伴う、ITを活用した実践研究をテーマとする。

〈部門〉

○成果活用部門：Eスクエア・プロジェクト、Eスクエア・アドバンスの成果（事例等）を活用した実践。

○自由部門：日常的なIT活用授業等の実践。

〈応募〉

下記URLより必要書類を入手し、平成17年6月15日（水）までに提出。

http://www.cec.or.jp/koubu05/koubu_gk.html

〈問い合わせ先〉

（財）コンピュータ教育開発センター ネットワーク利用促進部 〒108-0072 東京都港区白金1-27-6白金高輪ステーションビル3F E-mail：h17gk@cec.or.jp

研究会情報

■第3回「日韓合同教育メディア国際会議」開催

日本教育メディア学会の研究委員会では、韓国との合同研究会を開催する。

〈開催日程〉

平成17年9月8日（水）～11日（日）

〈開催場所〉

韓国釜山

〈事前の日程〉

○参加と発表のエントリー：6月15日（水）

○原稿送付：7月15日（金）

〈内容〉

○9月8日（木）：歓迎パーティー

○9月9日（金）：キーノートスピーチ（ジョナサン教授、ペンシルバニア州立大学）／A P E C 関連の発表

○9月10日（土）：学校訪問／発表（セッション）

○9月11日（日）：見学ツアー
〈発表の形態〉

学部生、大学院生、一般の研究者別に発表エントリーを行う。

〈申し込み〉

下記のURLにアクセスし申し込みを行う。

<http://www.med.kut.ac.jp/~pusan>

短 信

■（社）映像文化製作者連盟の会長に八木信忠氏が3月17日付にて就任した。

■（株）教配の代表取締役平尾一實氏が就任した。

■（株）学習研究社は、4月1日付にて幼児教育事業部と文教事業部を統合し教育ソリューション事業部を発足させた。

■日本シネセル（株）と（株）インターボイスは、4月1日付にて事業を統合し、（株）C N インターボイスとなった。

〈映像製作・展示事業本部制作センター所在地〉 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-4 サンライズ赤坂ビル

TEL 03-3582-2691

FAX 03-3589-3209

訃 報

■（株）教配の前代表取締役の金指純雄氏が、去る3月17日に逝去された。享年78歳。

トピックス

デジタル放送教育活用 促進協議会発足 文部科学省委託「地上デジタル テレビ放送の教育活用促進 事業」モデル事業を公募

平成15年12月から、三大都市圏において地上デジタルテレビ放送が開始され、平成23年には、テレビ放送はアナログからデジタルへと完全移行されることになっている。

これを受けて、視聴覚・放送教育の4団体（財団法人日本視聴覚教育協会、財団法人日本放送教育協会、財団法人民間放送教育協会、財団法人松下教育研究財団）と学識経験者が中心となって、文部科学省が進めようとしている地上デジタルテレビ放送の教育活用の促進について、支援体制を整え、効果的な活用方を開発し、普及促進を図るため、平成17年4月、デジタル放送教育活用促進協議会（以下・協議会）を設立した。

協議会のメンバーは次の通り。
会長・末松安晴（国立情報学研究所顧問）

井内慶次郎（財団法人日本視聴覚教育協会会長）

遠山敦子（財団法人松下教育研究財団理事長）

吉松英美（財団法人日本放送教育協会理事長）

三浦朱門（財団法人民間放送教育協会会長）

協議会では、文部科学省委託を受け、「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」を3か年にわたって実施する。事業の内容は、①地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業のためのモデル事業の実施、②教材開発支援ソフトの開発、③実践事例の蓄積となっている。



デジタル放送教育活用促進協議会設立の会
平成17年4月25日 東海大学校友会館

①では、地上デジタルテレビ放送における、高画質・高音質、インターネットとの連携などの特徴を生かした、授業での効果的な活用方を開発し普及するためのモデル事業を実施する（学校、教育委員会、放送局などで構成するコンソーシアムに対し企画などを公募）。

②では、モデル事業において、教員が、地上デジタルテレビ放送を有効に活用するため、授業に対応した教材を容易に制作するための教材開発支援ソフトを開発する。

③では、モデル事業による報告会の開催及び地上デジタルテレビ放送の教育活用についての普及促進のための報告書の作成等を行う。

協議会では、事業の推進に当たって、企画委員会を設け、①モデル事業の実施に関する基本方針、②事業の実施機関の公募・選定に関する事項、③教員による活用を支援するためのソフトウェア開発に関する事項、④実施機関に対する専門的な助言・指導に関する事項、⑤モデル事業の成果の評価及び普及に関する事項、⑥その他、地上デジタルテレビ放送の教育活用促進に関する事項、について協議し、事業を実施していく。

協議会では5月17日、モデル事業の公募を実施した。公募期間は6月7日（火）まで。公募の内容は、日本全国で4地域（1地域あたり数校で各校4教

室（普通教室3特別教室1）程度の採択を想定し、研究実践協力校には各教室ごとに下記の機器を貸出すとともに研究実践協力経費を支給する。

- ・プラズマディスプレイ（42インチ以上、スピーカー、移動式スタンド付き）
- ・デジタル・ハイビジョン・チューナー
- ・ハードディスクレコーダー（ハイビジョン録画対応）

応募にあたっては、デジタル放送教育活用促進協議会のWebページ上（<http://www.chidigi.jp/>）にある書類をダウンロードし、公募要項にしたがって、必要書類をデジタル放送教育活用促進協議会に提出する。

協議会のスケジュールでは、6月中旬を目途に採択地域を決定し、その後、学校への機器等の設置工事、9月から12月にかけて地域合同研究会を行い、平成18年3月には東京で全体発表会を実施する予定である。

次年度以降、地上デジタルテレビ放送のエリアもさらに広がり、平成18年12月には全国に拡大する。また、サーバー型放送や移動体向け放送なども行われることになっており、その教育活用について、パイロット事業として本事業は位置づけられているといえよう。

〈問い合わせ〉

デジタル放送教育活用促進協議会（財）日本視聴覚教育協会内
電話03-3591-2186